第2期 津島市自殺対策計画

~誰も自殺に追い込まれることのない津島市の実現を目指して~



令和6年3月

令和6年3月

津島市長 日比一昭

目次

$I \rightarrow I$	1 14	1-
12	じめ	l

第1章	章 基本的な考え方	
1.	計画策定の趣旨	1
2.	計画の位置づけ・期間	1
3.	計画の数値目標	2
第2章	章 津島市の自殺に関する状況	
1.	全国の状況	3
2.	津島市の状況	4
3.	津島市自殺対策計画概念図	8
第3章	き これまでの取組評価と見直し	
1.	評価・見直しの考え方	9
2.	評価の結果について	9
3.	見直しについて	11
第4章	き いのち支える自殺対策における取組	
1.	基本施策	14
	①地域におけるネットワークの強化	14
	②自殺対策を支える人材の育成	15
	③住民への啓発と周知	16
	④生きることへの促進要因への支援	17
	⑤児童生徒の SOS の出し方に関する教育	18
2.	重点施策	19
第5章	き 計画の策定経過と推進体制	
1.	策定経過	20
2.	計画の進捗管理・推進体制	21
3.	評価指標と目標値	21
第6章	章 資料編 大切な命をまもるために	
1.	自殺総合対策における当面の重点施策(ポイント)	22
2.	「自殺総合対策大綱」(概要)	22
3.	ゲートキーパーとは?	23
4.	自殺を防ぐには?	23
5.	用語の解説	24
6.	津島市自殺対策計画策定委員等名簿	25
7	相談空口一瞥	27

第 1章 基本的な考え方

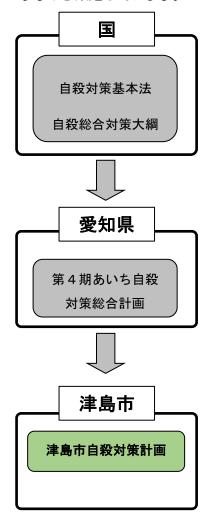
1. 計画策定の趣旨

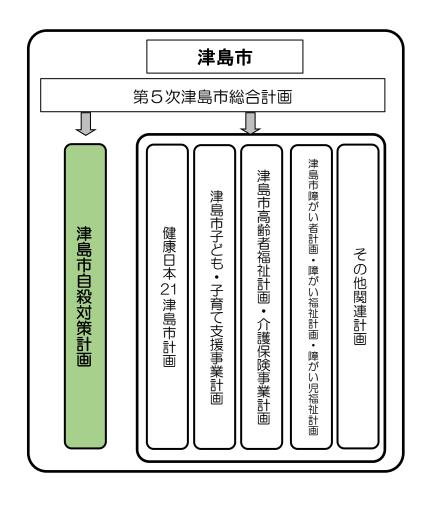
「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して自殺対策を更に総合的かつ効果的に推進するため、平成 28 年に自殺対策基本法が改正されました。誰もが「生きることの包括的な支援」としての自殺対策に関する必要な支援を受けられるよう、「関連施策との有機的な連携による総合的な対策の推進」、「関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進」を踏まえて自殺対策を全庁的な取組として推進していくために平成 31 年3月に策定した津島市自殺対策計画を引き継ぐ、第2期津島市自殺対策計画を策定します。

2. 計画の位置づけ・期間

位置づけ

本計画は、第5次津島市総合計画を上位計画とし、津島市の関連計画と整合性を図り、国の「自殺対策基本法」や愛知県の計画である「第4期あいち自殺対策総合計画」とも整合性を図りながら策定しています。





計画の期間

第2期計画の期間は、令和6年度(2024年度)から2028年度までの5年間です。

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
				 津島市 	自殺対	策計画	i	第2	期津島	計市自然	设対策記	+画	第	93期記	計画
		計画					最終					最終			
		<mark>策定</mark>					<mark>評価</mark>					<mark>評価</mark>			
		第2	2期 作	· 建康日; ·	本 21	津島市	計画					第3	期計画	Ī	
				中間					<mark>最終</mark>						
				<mark>評価</mark>					<mark>評価</mark>						

3. 計画の数値目標

津島市の目指すべき姿(5年後)2028年までに

自殺死亡率を 11.8 以下まで減少させる。(人口 10 万対) 年間の自殺者数を 7.5 人以下にする。

(第1期計画の目標値から20%減少)

参考

国の目標

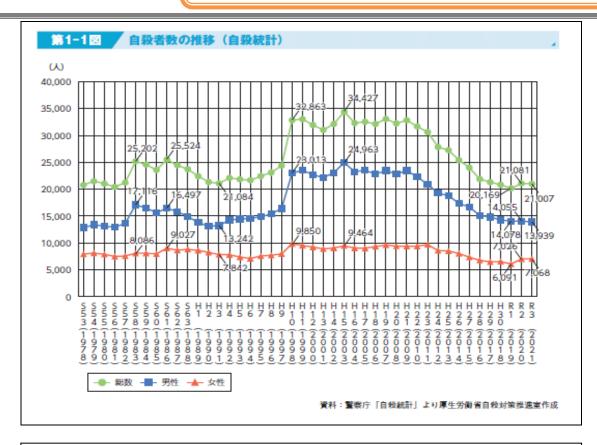
「令和8年までに、自殺死亡率(人口 10万人当たりの自殺者数)を平成 27年と比べて 30%以上減少」

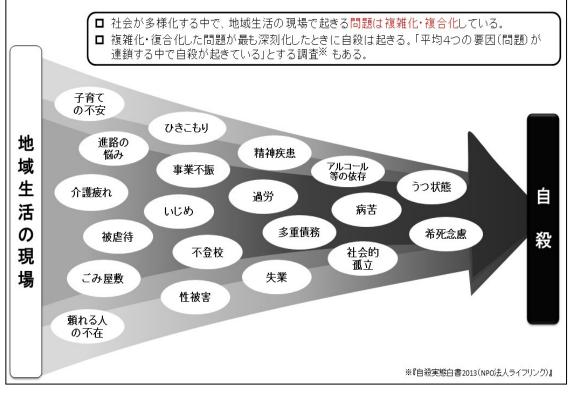
(平成27年:18.5 ⇒令和8年:13.0以下) 「自殺総合対策大綱」より

第2章 津島市の自殺に関する状況

1. 全国の状況

自殺者数の年次推移は、減少傾向。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響にて、令和2年度から上昇に転じている。





2. 津島市の状況(地域自殺実態プロファイル【2022】より)

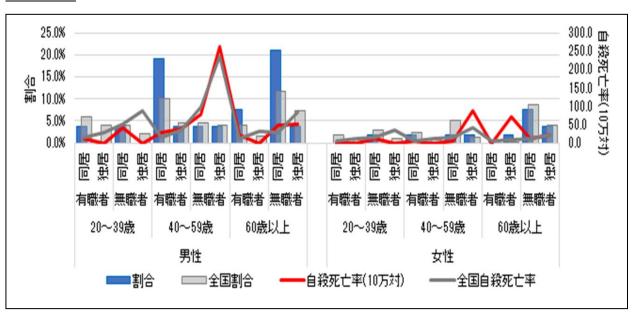
■津島市の自殺の特徴

津島市の自殺者数は、52 人($2017\sim2021$ 年合計) 男性 41 人、女性 11 人

性別、年齢階層等の特徴(2017~2021年合計)

上位 5 区分	自殺者数 5 年計	割合	自殺死亡率 (10 万対)	背景にある主な自殺の危機経路
1 位:男性 60 歳以上無職同居	11 人	21. 2%	48. 2	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ) +身体疾患→自殺
2 位:男性 40~59 歳有職同居	10 人	19. 2%	27. 6	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み +仕事の失敗→うつ状態→自殺
3 位: 男性 60 歳以上有職同居	4 人	7. 7%	23. 2	①【労働者】身体疾患→介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺/②【自営業者】 事業不振→うつ状態→自殺
4位:女性60歳以上無職同居	4 人	7. 7%	10. 7	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5 位: 男性 40~59 歳無職独居	2 人	3. 8%	260. 6	失業→生活苦→借金→うつ状態→自殺

自殺の概要 (2017~2021 年合計)



■全般的な状況

自殺者数及び自殺死亡率ともに、令和3年度(2021年)、4年度(2022年)は目標値を達成している。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022※	合計	平均
自殺統計 自殺者数(自殺日・住居地) (単位:人)	11	12	10	13	6	7	59	9. 8
自殺統計 自殺死亡率(自殺日・住居地)	17. 3	19. 0	15. 9	20. 9	9. 7	11.5	-	15. 7
人口動態統計 自殺者数 (単位:人)	9	16	8	12	5			

※2022 の数値については、「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省)より抜粋

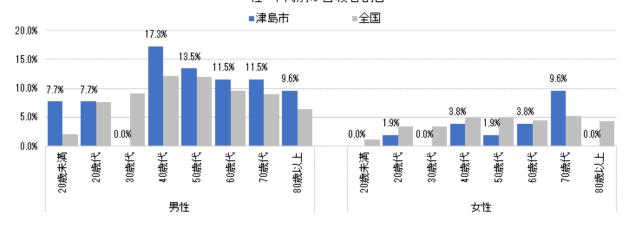
各統計の違いについて

	対象	計上時点	計上方法
自殺統計 自殺者数	総人口	自殺死亡者の自殺	警察庁統計を厚生労働省で再集計したも
(自殺日・住居地)	(外国人を含む)	日・住居地ごと	の。
人口動態統計 自殺者数	国内日本人のみ	自殺死亡者の自殺 日・住所地ごと	死体検案を実施した医師が作成の死亡診 断書もしくは死体検案書から調査票を作 成し計上。

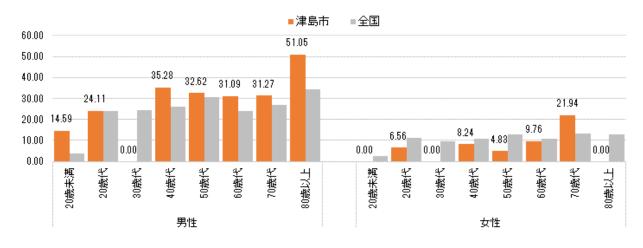
性・年代別自殺者割合(2017~2021年平均)

性・年代別の自殺死亡率は、20歳未満、40歳~70歳代、80歳以上男性、70歳代女性が全国よりも高い。

性・年代別の自殺者割合



性・年代別の平均自殺死亡率(10万対)



■勤務・経営関連資料

有職者の自殺の内訳は、自営業・家族従業者が 28.6% であり、全国より高い。

有職者の自殺の内訳 (2017~2021 年合計)

(性・年齢・同居の有無の不詳を除く)

職業	自殺者数	割合	全国割合
自営業・家族従業者	6 人	28. 6%	17. 5%
被雇用者・勤め人	15 人	71. 4%	82. 5%
合計	21 人	100%	100%

■60 歳以上関連資料

60 歳以上の自殺の内訳は、同居人ありの割合が、 全国より高い。

60歳以上の自殺の内訳(2017~2021年合計)

性別	年齢階級		の有無 数)	同居人の有無 (割合)		全国割合	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
	60 歳代	5人	1人	20.8%	4. 2%	14.0%	10.4%
男性	70 歳代	6人	0人	25.0%	0.0%	15.0%	8.0%
	80 歳以上	4 人	1人	16. 7%	4. 2%	11.5%	5. 0%
	60 歳代	1人	1人	4. 2%	4. 2%	8. 7%	2. 8%
女性	70 歳代	3人	2人	12.5%	8.3%	9.1%	4. 3%
	80 歳以上	0人	0人	0.0%	0.0%	6.9%	4. 3%
4	計		24 人		100%		100%

■自殺手段関連資料

手段別の自殺者は、首つりの割合が多い。

手段別の自殺者数の推移 (2017~2021 年合計)

手段	2017	2018	2019	2020	2021	合計	割合	全国割合
首つり	6人	11 人	7人	9人	4 人	37 人	71. 2%	66. 1%
服毒	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1. 9%	2. 3%
練炭等	1人	0人	0人	2人	0人	3 人	5.8%	7. 0%
飛降り	2人	1人	2 人	2 人	1人	8人	15. 4%	10. 9%
飛込み	1人	0人	0人	0人	1人	2 人	3.8%	2. 7%
その他	0人	0人	1人	0人	0人	1人	1. 9%	10. 9%
不詳	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%	0.0%
合計	11 人	12 人	10 人	13 人	6人	52 人	100%	100%

未遂歴については、なしの割合が 76.9%であり、 全国より高い。

■自殺未遂者関連資料

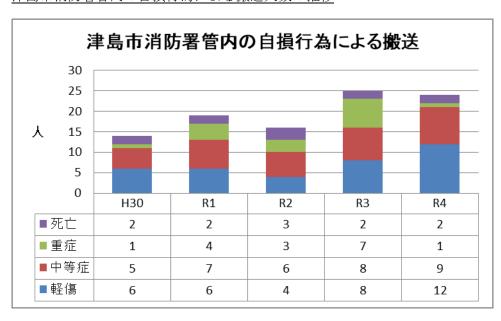
<u>自殺者における未遂歴の推移</u> (2017~2021 年合計) (単位:人)

性別	未遂歴	2017	2018	2019	2020	2021	合計
総数	あり	1	3	2	4	1	11
	なし	10	8	8	9	5	40
	不詳	0	1	0	0	0	1
男性	あり		2	1	3	1	ı
	なし		6	5	7	5	1
	不詳		1	0	0	0	1
女性	あり		1	1	1		-
	なし		2	3	2		
	不詳		0	0	0		_

自殺者における未遂歴の総数 (2017~2021 年合計)

未遂歴	自殺者数	割合	全国割合
あり	11 人	21.2%	19.4%
なし	40 人	76. 9%	62. 3%
不詳	1人	1.9%	18. 3%
合計	52 人	100%	100%

津島市消防署管内の自損行為による搬送人数の推移



資料:津島市消防本部より

3. 津島市自殺対策計画概念図

津島市の現状

(地域の特徴)

高齢者の自殺

男性は60歳以上すべての年齢で多 い。女性は70歳以上で多い。

勤務者の自殺

40~50歳代の有職男性が多い。

生活困窮者、無職者、失業者の自殺

20~50歳代の無職男性が多い。

津島市の重点施策

- ○高齢者への対策
- ○勤務・経営に関する対策
- ○生活困窮者への対策
- ○無職者・失業者への対策

津島市の自殺の背景にある主な自殺の危機経路(2017-2021)

1位:男性60歳以上無職同居(失業→生活苦+介護の悩み+身体疾患→ 自殺

2位:男性40-59歳有職同居

(配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→ うつ状態 → 自殺)

3位:男性60歳以上有職同居

(【労働者】介護疲れ+身体疾患→アルコール依存→ うつ状態 →) (【自営業者】事業不振→借金+介護疲れ→ うつ状態

4位:女性60歳以上無職同居(身体疾患→病苦→ うつ状態 白殺)

5位:男性40-59歳無職独居(失業→生活苦→借金→ うつ状態 →

地域自殺実態プロファイル【2022】より

自殺

基本施策

- ①地域におけるネットワークの強化
- ②自殺対策を支える人材の育成
- ③住民への啓発と周知
- ④生きることへの促進要因への支援
- ⑤児童生徒の SOS の出し方に関する教育

目指すべき姿 (2028 年までに)

自殺死亡率を 11.8 以下まで減少させる。(人口 10 万対) 年間の自殺者数を7.5人以下にする。 (第1期計画の目標値から20%減少)

第3章 これまでの取組評価と見直し

1. 評価・見直しの考え方

(1) 評価・見直しの根拠

第1期津島市自殺対策計画の期間において、取組の成果について評価を行い、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱の見直し等の国の動向も踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うものです。

(2) 評価・見直しの時期

第1期津島市自殺対策計画は、2019年度から2023年度までの5年の計画期間において、最終年度に評価を行うこととしており、今回が最初の評価となります。

(3) 評価・見直しの方法

関係機関・団体等で構成する「津島市自殺対策計画策定委員会」及び「津島市自殺対策計画WG」において協議し、評価・見直しについて検討を行いました。また、パブリックコメントを、2024年1月9日~1月29日に実施しました。

2. 評価の結果について

第1期津島市自殺対策計画策定後の国の動向や、計画掲載事業の進捗状況について、 現状と課題を下記にまとめました。

(1) 第1期津島市自殺対策計画策定後の国の動向について

国では、おおむね5年を目途に見直しを行うこととされている「自殺総合対策 大綱〜誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して〜」の改正が 2022年10月14日に閣議決定されました。大綱では、女性の自殺対策を更に 推進することが追加されました。

また、自殺死亡率を先進諸国の水準まで減少することを目指し、2026 年までに 2015 年比 30%以上減少させることを目標とすることが数値目標として継続されることになりました。

(2) 取組の進捗状況について

計画に掲載している 137 事業のうち、132事業が実施中であり、事業評価※ としては、Aが 41.3%、Bが 45.6%、Cが 9.8%、Dが 3.3%となっており、 概ね着実な取り組みができ、成果が出てきています。また、5事業が事業統合等 により廃止されています。

施策ごとの評価としての現状と課題については、下記表の通りです。

	施策	評価としての現状と課題
基本施策	① 地域におけるネットワークの	連携はできているが、その質の向上
	強化	が課題
	② 自殺対策を支える人材の育成	研修等の実施が中心であったが、自
		殺対策につながる効果については不
		明
	③ 住民への啓発と周知	コロナ禍でイベント等の中止の影響
		があったが、子育てガイドブックな
		どの必要不可欠な情報提供は実施で
		きている。
	④ 生きることへの促進要因への	コロナ禍で教室等の中止の影響はあ
	支援	ったが、スクールカウンセラーによ
		る支援や就労支援については効果的
		に実施できている。しかし、地域に
		居場所が少ないことが課題
	⑤ 児童生徒のSOSの出し方に関	講話やリーフレット等を活用して、
	する教育	効果的な支援ができている。
重点施策	高齢者への対策	高齢者については、地域とつながり
		のない方への支援に課題
	生活困窮者への対策	生活困窮者へのメールを活用した支
		援など、新たなつながりの進展があ
		る。

※2023 年6月~8月において、「津島市自殺対策計画」における事業進捗状況等調査を実施しました。

【参考】

・評価基準について

A:目標達成率 100% B:目標達成率 80%以上 C:目標達成率 80%未満

D:目標達成率:未着手、未実施

3. 見直しについて

評価の結果から、更なる自殺者数及び自殺死亡率の減少を目指すため、計画の一部について見直しを行います。

(1)数値目標の見直し

本市の自殺死亡者及び自殺死亡率は、近年減少傾向で推移しており、自殺死亡率については、全国の水準を下回っております。したがって、改正された自殺総合対策大綱で掲げられた数値目標を踏まえ、本市の「現在の数値目標を 20%減少する」こととします。

●現在の数値目標

- 2023 年までに自殺死亡率を 14.7 以下まで減少させる。(人口 10 万対)
- ・年間の自殺者数を 9.4 人以下にする。



●新たな数値目標

- 2028年までに自殺死亡率を11.8以下まで減少させる。(人口10万対)
- 年間の自殺者数を7.5人以下にする。

(2) 充実・強化する事業

①地域におけるネットワークの強化

・顔の見える関係づくり(連携の強化と広がり)ネットワーク会議などで連携はできているが、情報共有が不十分です。より密接な関係づくりが必要です。また、精神科を含めた医療機関との連携や中学校から高校への連携など、新たな連携を広げる必要があります。

②自殺対策を支える人材の育成

• ゲートキーパー養成講座の拡充

自殺を防ぐ必要性は理解できるが、どう関わればいいのか分からない方が 多いです。ゲートキーパー養成講座を市民だけではなく、学校関係者や事業 所、民生委員など関係機関へ広げ、地域で自殺対策を担う人材を増やす必要 があります。

・対応マニュアルの整備 自殺未遂者等への関りは、個別性が重視されるが、対応の基準がないと地 域の対応力が向上しません。対応基準としてのマニュアルを整備する必要があります。

③住民への啓発と周知

SNSの活用

自殺予防週間(9月10日~16日)や自殺対策強化月間(3月)での啓発活動は継続しているが、限られた方への周知に留まってしまいます。より多くの方へ自殺対策の必要性を訴えるために SNS の活用を進めます。

4)生きることへの促進要因への支援

・居場所づくり

不登校の児童生徒、地域とのつながりがない高齢者にとって、従来の生活に戻ることのハードルは高くなります。適切な居場所があれば、社会性を広げるステップとして重要となります。地域での居場所づくりを進めていく必要があります。

⑤重点施策

・地域とつながりのない方へのアプローチ

気軽に相談できる相談窓口、気軽に参加できる教室などがあると、地域と のつながりを作りやすくなります。孤立させない、つながりを重視した地域 づくりを進めていく必要があります。

第4章 いのち支える自殺対策における取組

1. 基本施策

(1) 地域におけるネットワークの強化

顔の見える関係づくり 学校と地域の情報交換の場づくり 助けを求めやすい環境づくり

② 自殺対策を支える人材の育成

声掛けの方法、聴き方を学ぶ 誰もが「支える側」になれることを伝える

③ 住民への啓発と周知

広報、啓発リーフレットによる周知 講座、教育の場を活用した周知

④ 生きることへの促進要因への支援

おとなとこどもの信頼関係づくり 命の大切さ(自分と他人)を知ること 自分の存在意義を感じることができること

⑤ 児童生徒の SOS の出し方に関する教育

自己肯定感を高める教育の充実年代に合わせた教育の充実

2. 重点施策 地域自殺実態プロファイル【2022】より

① 高齢者への対策

② 勤務・経営に関する対策

③ 生活困窮者への対策

④ 無職者・失業者への対策

自殺を防ぐために大切なこと

- ○顔の見える関係づくり(連携の広がりと強化)
- ○信頼関係づくり → つながりの醸成
- ○居場所づくり
- ○自己肯定感を高めること
- ○正しい知識の普及(支援する人材の育成を含む)
- 〇命の大切さ(自分と他人)を知ること

1. 基本施策

① 地域におけるネットワークの強化

現在の取組

情報交換会 要支援妊婦への支援 健康推進課、子育て支援課、病院、産婦人科 小・中学校、主任児童委員 就学期・子育て期世代 いじめ・不登校対策委員会 -生徒への声掛け 小・中学校、学校教育課 小・中学校、地域住民 学校保健委員会 小・中学校 高齢者世代 老人クラブや民生委員・地域住民からの情報提供 高齢介護課、地域包括支援センター、民生委員、老人クラブ | 津島市自殺対策計画策定委員会・ワーキング 津島市、保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防本部、 民生委員、介護関係機関、教育関係機関など 全ての世代 津島保健所自殺対策相談窓口ネットワーク会議 保健所、医療機関、消防本部、警察、市町村、ハローワークなど 自殺防止地域力強化事業における事例検討会 保健所、医療機関、消防本部、市町村、社会福祉協議会など

今後の取組

優先して取り組む施策

顔の見える関係づくり

医療機関(心療内科、精神科含む)との連携

地域の巡回、イベントの実施

中学校から高校への連携

中期的に取り組む施策

地域の人がコミュニケーションでき る場づくり

イベントの実施、あいさつ運動など

② 自殺対策を支える人材の育成

現在の取組

就学期・子育て期世代	小・中学校 ○自殺予防リーフレットの配布 (児童・生徒・保護者・教職員向け) 地域包括支援センター ○ジュニアリーダーに対して、認知症について周知する。 ○認知症サポーター養成講座
働く世代	社会福祉協議会 ○職員の研修参加
高齢者世代	高齢介護課、社会福祉協議会 ○つしま家事サポーターによる傾聴
全つ	健康推進課 社会福祉協議会 ○ゲートキーパー養成講座 ○コミュニティソーシャルワーカーの養成
全ての世代	薬剤師会 ○健康サポート薬局

今後の取組

優先して取り組む施策 ゲートキーパーの養成の充実 ○分野別・対象者別の養成講座の実施 ・教職員向け ・事業所向け ・支援者向け など 支援者のスキルアップ ○自殺問題関連事例における事例検討会の実施 市の関係課、保健所、医師会、歯科医師会、 薬剤師会、消防本部、民生委員、介護関係機関、 教育関係機関など

③ 住民への啓発と周知

現在の取組

就学期・子育て期世代	健康推進課 ○思春期教育 ○乳幼児健康診査 ○育児講座 ○利用者支援事業(母子保健型)
働く世代	社会教育課
高齢者世代	高齢介護課 ○オレンジサポーターによる認知症に関する啓発
全ての世代	健康推進課 津島保健所 断酒会 ○健康講座 ●街頭啓発、啓発物品の配布 ●断酒相談 ○上の自殺予防の啓発物品の配布 ○定例会 ●清演会 ○広報による啓発 薬剤師会 ●啓発活動 ○体間題学習講座 ●体週間講演会 ●チャレンジド・フェスティバル ○人権(同和)問題の講演と映画の会 ●チャレンジド・フェスティバル

今後の取組

市民への啓発の充実・SNSの活用

優先してとりくむ施策

- ○効果的な周知内容を考え、市役所、 保健センター、関係機関等での SNS を活 用して周知する。 ○出計論は2000年10日、地域で自殺対策の重要
- 性を広める。

中期的に取り組む施策

相談窓口の周知

- ○相談先のフローチャートの作成 ○相談窓口のリーフレットの整備 ○自死遺族、自殺未遂者の相談先の周知 ○市民への通知にリーフレット等を 同封
- ○テレビ・ラジオなどメディアの活用

④ 生きることへの促進要因への支援

現在の取組

就学期・子育て期世代	健康推進課 ○母子訪問指導 ○思春期教育 ○育児講座 ○利用者支援事業 (母子保健型) 人権推進課 ○いじめ等の人権に関する相談 ○人権擁護委員による人権教室 学校教育課・各小中学校 ○教育相談 ○スクールカウンセラーの配置	子育で支援課 ○個別相談 ○親子交流教室 ○養育支援訪問 ○子育で支援センターによる交流の提供 ○サークル活動の支援 ○こんにちは赤ちゃん事業 市民病院	主任児童委員 ○子育てサロン「おたまじゃくし」
働く世代	人権推進課 ○DV 相談 社会教育課 ○総合型地域スポーツクラブの音	津島商工会議所	===== ''
高齢者世代	高齢介護課 ○権利擁護 ○高齢者に関する相談 ○ヨガ教室 ○家族交流会 ○在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 ○地域包括ケアシステム 老人クラブ ○友愛活動 ○ふれあいサロン ○介護予防教室	地域包括支援センター ○老人クラブふれあいサロンの支援 ○老人クラブ介護予防教室の支援 認知症予防ボランティア ○ふれあいサロン
全ての世代	○健康相談○健康ホットライン○こころの体温計保険年金課○各種医療費の助成人権推進課○人権に関する相談	福祉課 ○相談支援事業 ○自発的活動支援事業 ○障がい者虐待の対応 ○生活保護の扶助 「事計画課 ○市営・改良住宅家賃分納相談 「収納課 ○徴収の緩和制度としての 納税相談	市民病院 ○在宅療養後方支援 社会福祉協議会 ○相談支援事業 ○生活困難者自立支援事業 津島保健所 ○メンタルヘルス相談 ○医師相談 ○家族のつどい

今後の取組

優先して取り組む施策

命の大切さや自分の存在意義を感じる

- ことができるための啓発・周知
- ○各課、関係機関の施策の中で、「命の大切さ」 や「自分の存在意義を感じること」「人権」についての改発 周知していく

いての啓発、周知していく。

中期的に取り組む施策

- つながりを育む
- ○地域で気軽に集える場づくり○働く意欲がわく就労支援

⑤ 児童生徒の SOS の出し方に関する教育

現在の取組

就学期・子育て期世代

小 中学校

- ○法務局による SOS ミニレター
- ○自殺予防リーフレットの配布 ○スクールカウンセラーだよりの発行 ○こころの健康教育の実施
- ○いのちの大切さの講話

高等学校

- ○自殺予防教育指導者研修会の実施 ○自殺予防リーフレットの配布 (生徒・保護者・教職員向け)

今後の取組

優先して取り組む施策

スクールカウンセラー

スクールソーシャルワーカー

- ○保護者へのカウンセリング
- ○学校、家庭、関係機関との連携

中期的に取り組む施策

居場所づくり

○学校や家庭以外での居場所の確保

教育の充実

○道徳の授業、いのちに関する講話



2. 重点施策

	現在の取組	今後の取組
高齢者への対策	老人クラブ、地域包括支援センター ○老人クラブからの情報提供 ○老人クラブへの勧誘 協定先の機関 (あいち海部農業協同組合・郵便局など) ○見守り協定による見守り 保険年金課 ○後期高齢者福祉医療費助成	- 高齢者を支えるしくみの充実 - ○高齢者見守り協定による情報提供の - 仕組みの充実 - ○介護者に対する見守り、気づき - 自殺予防の視点を持つ - ○高齢者の居場所づくりの充実
勤務・経営に関する対策	健康推進課 津島商工会議所 ○健康相談 ○健康経営の取り組みの促進 ○健康経営の取り組みの促進 ○こころの体温計 ○職域への出前講座 あいち海部農業協同組合 ○ストレスチェック ○メンタルヘルスケア ○メンタルヘルスケア 人事秘書課 ○職員のメンタルヘルスチェック ○職員のストレスチェック ○場際経営の取り組みの促進 ○はまたいには、日本の政権を関する。 ○はまたいには、日本の政権を定義を認定される。 ○はまたいには、日本の政権を定義を定義を認定される。 ○はまたいには、日本の政権を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を定義を	地域・職域での連携の充実 ○職域でのメンタルヘルス対策の充実 ○勤務者、その家族に対する啓発の充実 ○相談窓口の周知
生活困窮者への対策	総務デジタル課 ○市民無料法律相談 社会福祉協議会 ○生活困窮者自立支援事業 ○法律相談	ワンストップサービスによる 生活困窮者支援の実施 ○関係部署との連携、相談体制の充実 ○各種相談窓口の情報の集約、周知
無職者・失業者への対策	産業振興課	ハローワークとの連携 ○各種相談窓口の周知 情報提供の充実 ○国保加入者への情報提供











第5章 計画の策定経過と推進体制

1. 策定経過

◇策定委員会 全3回

	日時	内 容		
第1回	令和5年8月7日(月)	本市の自殺の現状計画策定の趣旨、策定体制		
第2回	11月7日(火)	・計画案について 中間報告		
第3回	令和6年3月11日(月) 予定	・完成報告ワーキングと合同		

◇ワーキング 全5回

	日時	内 容
第1回	令和5年6月27日(火)	• 本市の自殺の現状
		・計画策定の趣旨、策定体制
第2回	8月22日(火)	・実現可能な自殺対策への取組
		意見交換
第3回	9月7日 (木)	• ゲートキーパー養成講座受講
		意見交換
第4回	10月3日 (火)	・実現可能な自殺対策への取組
		意見交換
第5回	令和6年3月11日(月)	• 完成報告
	予定	策定委員会と合同

◇パブリックコメント

令和6年1月9日(火)から1月29日(月)まで

2. 計画の進捗管理・推進体制

2024 年度から 2028 年度まで

- ♦ 計画に基づく取組の実施
- ◆ 推進部会による取組の進捗管理及び評価指標に基づくデータの分析・評価

2028 年度

◆ 第2期 津島市自殺対策計画の最終評価及び第3期計画の立案

3. 評価指標と目標値

◇評価指標

15.0	目標(2023 年度)	実績 (2019 年度から	目標(2028年度)	
項目	評価年度	2022 年度まで)	評価年度	
年間の自殺者数	9.4 人以下	9.0 人	7.5 人以下	
自殺死亡率	14.7以下	145	11.8以下	
(人口10万対)	14.7 以下	14.0	11.0141	
ゲートキーパー	累計 500 人	117人	累計 500 人	
養成数	(2023 年度までの受		(2024-2028年度	
	講者合計)		の受講者合計)	
津島市自殺対策	年間2回	年間4回	年間4回	
計画推進委員会	(ワーキング1回	(ワーキング3回	(ワーキング3回	
	委員会 1 回)	委員会 1 回)	委員会 1 回)	
啓発広報の作成	年間1回 26,000部	年間 1 回 27,000 部	年間2回 54,000部	
こころの体温計	年間 6,000件	年平均 9,782 件	年間 12,000 件	
実施件数	千同 0,000 IT	4750,102 IT	十回 12,000 IT	



第6章 資料編 大切な命をまもるために

1. 自殺総合対策における当面の重点施策(ポイント)

遺族の自助グループ等の

理呂又抜 ・学校、職場等での事後対

・ 子代、職場等での事をなったのの企業 ・ 遺族等の総合的な支援 ニーズに対する情報提供 の推進等 ・ 遺族等に対応する公的機 関の職員の資質の向上 ・ 遺児等への支援

自殺総合対策における当面の重点施策(ポイント) ●自殺対策基本法の改正の趣旨・基本的施策及び我が国の自殺を巡る現状を踏まえて、更なる取組が 求められる施策 ※各施策に担当府省を明記 ※補助的な評価指標の盛り込み〈例:よりそいホットラインや心の健康相談統一ダイヤルの認知度〉 ※下線は旧大綱からの主な変更箇所 6.適切な<u>精神保健医療福祉サービス</u>を受 けられるようにする 1.地域レベルの実践 的な取組への支援を 強化する 4.自殺対策に係る人 材の確保、養成及び 資質の向上を図る 5.心の健康を支援す る環境の整備と心の 健康づくりを推進する 3.自殺総合対策の推 進に資する調査研究 等を推進する ・地域自殺実際プロファイル、地域自殺対策の政策パッケージの作成・地域自殺対策計画の策定がトラインの作成・地域自殺対策計画の策定がトラインの支援・地域自殺対策推進センターへの支援・ロ殺対策の東氏職員の ・自殺の実態や自殺対策 の実施状況等に関する調 査研究・検証・原果活用 (革新的自殺研究推進プ ログラム) ・先進的な取組に関する情 報の収集、整理、提供 ・子ども・若の自殺調査 杯田空眼制度との連動 ・医療等に関する専門家などを養成する大学や専修 学校等と連携した自殺対 策教育の推進 ・自殺対策の連携調整を ・精神科医療、保健、福祉 等の連動性の向上、専門 職の配置 ・精神保健医療福祉サービ スを担う人材の養成等 ・自殺予防週間と自殺対 策強化月間の実施 ・児童生徒の自殺対策に 資する教育の実施 ・職場におけるメンタルヘルス対策の推進・地域における心の健康づくり推進体制の整備 (SOSの出し方に関する 教育の推進) ・自殺や自殺関連事象等 学校における心の健康づ ること フトラの 日本 マーカー ファイン コール 依存症 ギャンブル 依存症 ギャンブル 担う人材の養成 くり推進体制の整備 ・かかりつけ医の資質向上 ・自殺対策の専任職員の に関する正しい知識の普 - 3.2 R の 専任職員の 配置・専任部署の設置 の促進 教職員に対する普及啓発 者の心のケア、生活再建 等の推進 ・子とも・若有制目校調査 ・死因究明制度との連動・ ・オンサイト施設の形成等 により自殺対策の関連情 報を安全に集積・整理・ 分析 及 ・うつ病等についての普及 ・地域保健・産業保健スタ ・ゲートキーパーの養成 ・家族や知人等を含めた支援者への支援 9.遺された人への支 援を充実する 10.民間団体との連 携を強化する 7.<u>社会全体の自殺リ</u> スクを低下させる 8.自殺未遂者の再度 の自殺企図を防ぐ ・ICT (インターネットや SNS等) の活用 ・心を、さか、児童総合、特別原・ 行場かの地路等、生空経動 者、ひとが戦略、性学マイノ リティに対する支援の方案 ・壮能の多様な手段の確 保、アウトリーチの強化 ・関係機関等の連携に必要な情報共有の周知 ・自教対策に直する原場所 ブくりの推進 長時間労働の是正職場におけるメンタルヘルス対策の推進 ・いじめを苦にした子どもの 自殺の予防・学生・生徒への支援充実・SOSの出し方に関する教

民間団体の人材育成に

対する交換・地域における連携体制の

·民間団体の相談事業に

対する支援 ・民間団体の先駆的・試行 的取組や自殺多発地域 における取組に対する支

育の推進 育の推進
・子どもへの支援の充実
・若者への支援の充実
・若者の特性に応じた支援

の充実 ・知人等への支援

・ハラスメント防止対策

2.「自殺総合対策大綱」

・地域の自殺未遂者支援 の拠点機能を担う医療

が見る機能を担う医療機関の整備 ・医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支

はの強化・ 接の強化・ ・居場所づくりとの連動による支援 ・家族等の身近な支援者 に対する支援 ・学校、職場等での事後対 応の促進



3. ゲートキーパーとは?



家族や仲間の変化に気づいて、声をかける

眠れない、食欲がない、口数が少なくなった等、 大切な人の様子が「いつもと違う場合」・・・



もしかしたら、悩みをかかえていませんか?

生活等の「変化」は悩みの大きな要因となります。 一見、他人には幸せそうに見えることでも、本人 にとっては大きな悩みになる場合があります。

本人の気持ちを尊重し、耳を傾ける

傾 聴

- ♣ まずは、話せる環境をつくりましょう。
- ♣ 心配していることを伝えましょう。
- ♣ 悩みを真剣な態度で受け止めましょう。
- ☆ 誠実に、尊重して相手の感情を否定せずに対応しましょう。
- ♣ 話を聞いたら、「話してくれてありがとうございます」や「大 変でしたね」、「よくやってきましたね」というように、ねぎら いの気持ちを言葉にして伝えましょう。

本人を責めたり、安易に励ました り、相手の考えを否定すること は避けましょう



声かけ

大切な人が悩んでいることに気づいたら 勇気を出して声をかけてみませんか。



- 眠れてますか?(2週間以上つづく不眠はうつのサイン)
- どうしたの?なんだか辛そうだけど…
- 何か悩んでる?よかったら、話して。
- なんか元気ないけど、大丈夫?
- 何か力になれることはない?

の役割 早めに専門家に相談するよう促す



- ・紹介にあたっては、相談者に丁寧に情報提供をしましょう。
- ◆ 相談窓口に確実に繋がることができるように、相談者の了承を 得たうえで、可能な限り連携先に直接連絡を取り、相談の場所、 日時等を具体的に設定して相談者に伝えるようにしましょう。
- ➡ 一緒に連携先に出向くことが難しい場合には、地図やパンフ レットを渡したり、連携先へのアクセス(交通手段、経費等)等の 情報を提供するなどの支援を行いましょう。

温かく寄り添いながら、じっくりと見守る



・連携した後も、必要があれば相談にのることを伝えましょう

4. 自殺を防ぐには?

自殺につながるサインや状況

○ 過去の自殺企図・自傷歴

自殺につながるサイン に気づいたら、濃かい りりをもってください

- 喪失体験:身近な人との死別体験など
- 苦痛な体験:いじめ、家庭問題など
- 職業問題・経済問題・生活問題:失業、リストラ、多重債務、生 活苦、生活への困難感、不安定な日常生活、生活上のストレスなど
- 精神疾患・身体疾患の罹患およびそれらに対する悩み: うつ病など精神疾患や、身体疾患での病苦など
- ソーシャルサポートの欠如:支援者がいない、社会制度が 活用できないなど
- **自殺企図手段への容易なアクセス**: 危険な手段を手にして いる、危険な行動に及びやすい環境があるなど
- 自殺につながりやすい心理状態:自殺念慮、絶望感、衝動性、 孤立感、悲嘆、諦め、不信感
- 望ましくない対処行動:飲酒で紛らわす、薬物を乱用するなど

道路に飛び出す、飛び降りようとする、 自暴自棄な行動をとるなど

○ その他:自殺の家族歴、本人・家族・ 周囲から確認される危険性など



自殺を防ぐために有効なもの

○ 心身の健康:心身ともに健康であること

囲の人が協力して 悩んでいる人に支援 っていきましょう

○ 安定した社会生活: 良好な家族・

対人関係、充実した生活、経済状況、地域のつながりなど

○ 支援の存在:

本人を支援してくれる人がいたり、支援組織があること

○ 利用可能な社会制度:

社会制度や法律的対応など本人が利用できる制度があること

○ 医療や福祉などのサービス:

医療や福祉サービスを活用していること

- 適切な対処行動:信頼できる人に相談するなど
- 周囲の理解:

本人を理解する人がいる、偏見をもって扱われないなど

○ 支援者の存在:

本人を支援してくれる人がいたり、支援組織があること

○ その他:本人・家族・周囲が頼りにしているもの、本人の支えになる ようなものがあるなど

話をよく聞き、一緒に考えてくれる **ゲートキーパー**がいることは、悩んで いる人の孤立を防ぎ、安心を与えます。



資料:厚生労働省 HP より

5. 用語の解説

P2 自殺死亡率

人口 10 万人あたりの自殺者数。

P3 希死念慮

自らの死を願う気持ち。

P7 自損行為

故意に自分自身に傷害等を加えた事故。

P8 生活困窮者

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。

P11 ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、 話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のことで、「命 の門番」とも位置付けられる人のこと。

P16 こころの体温計

パソコンやスマートフォン、携帯電話を利用して気軽にメンタルヘルスチェックができるシステム。健康状態や人間関係、住環境などの質問に答えることで、ストレス度や落ち込み度を表示します。

6. 津島市自殺対策計画策定委員等名簿

◇策定委員

委員	氏 名
津島市医師会会長	奥村 嘉浩
津島市歯科医師会会長	塚田真二朗
津島市薬剤師会会長	加藤恵
津島市社会福祉協議会会長	浅井 彦治
津島市民生・児童委員協議会連絡会長	山田 久孝
津島市老人クラブ連合会会長	日比 正光
南小学校区コミュニティ推進協議会会長	伊藤 清子
津島保健所所長	近藤 良伸
津島商工会議所専務理事	渡邊 治之
津島市教育委員会教育長	浅井 厚視
津島市立蛭間小学校校長	古江 妙子
愛知県立津島東高等学校校長	橋本 昇
ハローワーク津島所長	南谷 元尚

◇ワーキングメンバー

所 属	氏 名
民生委員	淺野 勝信
津島保健所 こころの健康推進グループ	原直人
北地域包括支援センター	高島 薫
津島市社会福祉協議会	近藤 真希
津島商工会議所	古田 一矢
あいち海部農業協同組合	堀尾 照子
津島市立藤浪中学校 養護教諭	野田 琴乃
愛知県立津島北高等学校 養護教諭	米倉 咲嬉
津島市老人クラブ連合会	村松 まさ子

◇行政職員

E	<i>></i> "	氏 名
所属	グループ	
市長公室企画政策課	まちづくり戦略グループ	犬飼 将太
市長公室人事秘書課	人事秘書グループ	吉村崇
総務部財政課	財政グループ	細野 貴文
総務部収納課	収納グループ	梅本 一郎
市民生活部市民協働課	市民協働グループ	伊藤 淳児
市民生活部人権推進課	人権同和・男女参画グループ	伊藤 礼子
健康福祉部福祉課	保護グループ	伊藤 隆宏
健康福祉部高齢介護課	地域包括ケアグループ	小柳 知美
健康福祉部子育て支援課	子育て支援グループ家庭児童相談室	小島 直美
健康福祉部保険年金課	医療・年金グループ	早川 小百合
建設産業部都市計画課	住宅管理グループ	藤井 秀幸
建設産業部産業振興課	商工・観光・企業誘致グループ	寺川 遼
消防本部消防署	第三救急グループ	辰巳 英司
教育委員会学校教育課		尾上 千春
教育委員会社会教育課	スポーツ振興グループ	小栗 彩奈
市民病院	地域医療センター	古田 光樹
健康福祉部健康推進課	母子保健グループ	西川 百衣
健康福祉部健康推進課	成人保健・コロナワクチン接種推進グループ	青山 史華
健康福祉部健康推進課	成人保健・コロナワクチン接種推進グループ	桑原 陽香
健康福祉部健康推進課	成人保健・コロナワクチン接種推進グループ	水野 葵衣

◇事務局

所 属	グループ	職	氏	名
健康福祉部		部長	佐藤	嘉晃
健康福祉部健康推進課		課長	棚橋	雅聡
健康福祉部健康推進課	成人保健・コロナワクチン	主任保健師	岡本	知行
	接種推進グループ			



7. 相談窓口一覧

就学期・子育て期の悩み

○ 西地区子育て支援センター ☎0567-24-0005

○ 東地区子育て支援センター ☎0567-24-1201

○ 津島市家庭児童相談室 ☎0567-24-0350

○ 愛知県海部児童・障害者相談センター ☎0567-25-8118

働く世代の悩み

○ ハローワーク津島 ☎0567-26-3158

高齢者の悩み

○ 北地域包括支援センター ☎0567-22-4771

○ 中地域包括支援センター ☎0567-23-3463

○ 南地域包括支援センター ☎0567-32-3066

こころの悩み

- こころの健康相談 津島市保健センター ☎0567-23-1551 受付時間 平日 9:00-16:30
- メンタルヘルス相談 津島保健所 **☎**0567-26-4137 受付時間 平日 9:00-12:00、13:00-16:30
- メンタルヘルス相談 愛知県精神保健福祉センター ☎052-962-5377 受付時間 平日 9:00-12:00、13:00-16:30
- 心の健康電話 あいちこころのホットライン 365 ☎052-951-2881 受付時間 毎日 9:00-20:30
- 名古屋いのちの電話 ☎O52-931-4343受付時間 毎日 24 時間

自殺予防に関する情報

○ NPO 法人自殺対策支援センター「ライフリンク」 http://www.lifelink.or.jp



第2期津島市自殺対策計画 (2024年度~2028年度)

発行 令和6年3月愛知県津島市 健康福祉部 健康推進課〒496-0863 愛知県津島市上之町1-60

酒0567-23-1551 ホームページ http://www.city.tsushima.lg.jp/